ニッセイ基礎研究所
http://www.nli-research.co.jp

経済・金融フラッシュ

No.07-044　2007/7/9

堅調持続の米雇用、6 月は 13.2 万人増へ

ニッセイ基礎研究所　経済調査部門　主任研究員　土肥原　晋
TEL:03-3512-1835　E-mail:doihara@nli-research.co.jp

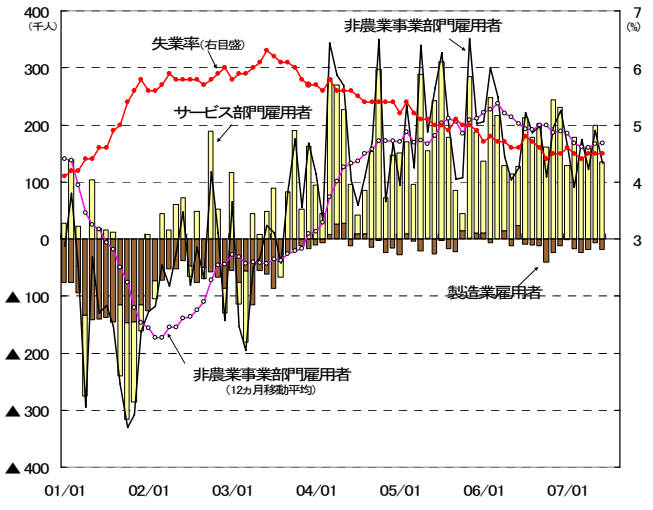
１．4･5 月雇用者増は合計 7.5 万人の上方修正に

米国労働省が 7 月 6 日に発表した 6 月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者増が前月比+13.2 万人と市場予想の+12.5 万人を上回った（図表 1)。

また、4 月の増加が 8 万人増から 12.2 万人増へ、5 月の増加が 15.7 万人増から 19.0 万人増へと合計 7.5 万人増の上方修正が行われたため、5 月統計発表時との比較では、6 月増加分と併せて 20.7 万人の増加となる。このため、2007 年 4-6 月の月平均雇用増は+14.8 万人となり（1-3 月期は 14.3 万人増)、３四半期ぶりに増加に転じた。ただし、2006 年の同+18.9 万人、2005 年の同+21.2 万人との比較では、なお減速が目立つ状況であることに変わりはなく、最近の景気鈍化が雇用にも反映された形と言えよう。

今回の増加要因を業種別に見ると、製造業では前月比▲1.8 万人と 12 ヵ月連続で減少を見せる中、サービス部門が同+13.5 万人(前月は+19.9 万人)と全体の増加を牽引する構造が続いている。サービス業の中では、教育･ヘルスケア等で+5.9 万人（うちヘルスケアで+3.0 万人)、飲食店+3.5 万人等の増加が大きかった半面、人材派遣（Employment services）は▲2.7 万人と減少が続いた。なお、州・地方政府は前月比+4.1 万人と教育関係を中心に比較的大きな増加となった。

（図表１）雇用増減の推移(前月比)



(資料)労働省

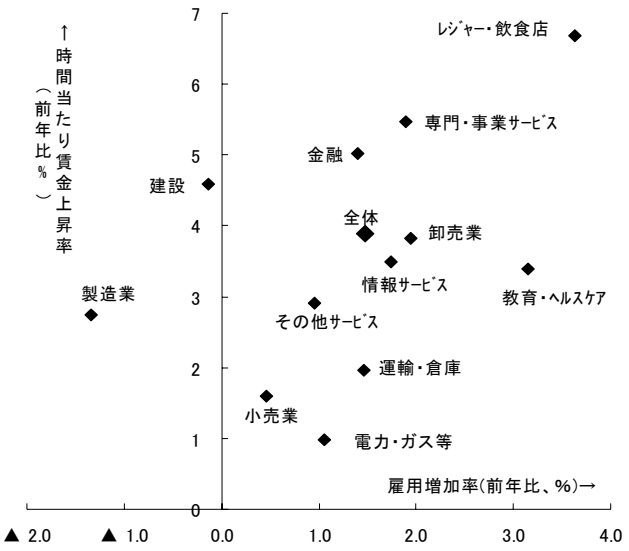
一方、6 月の失業率は 4.5%と 4 月以来の横這いの動きが続いており、昨年 9 月以来 4.4%～4.6%の狭いレンジの中での上下の動きとなっている。また、週平均の労働時間(民間)は 33.9 時間と前月 33.8 時間から増加を見せた。

２． 賃金上昇率は伸びが低下

６月の時間当たりの平均賃金(民間)は 17.38 ドル（前月比+0.3%）と前月(同+0.4%)から伸びを低め、前年同月比でも+3.9%と前月（同+4.0%）から低下した。

また、前年同月比で業種別に賃金・雇用増加率を比較すると、レジャー・飲食店や専門・事業サービス、金融等で賃金上昇率が高く、一方、小売や電力･ガス等では賃金上昇率が低いなど、業種間のバラつきは大きい。また、前年比で雇用者の増加率が高いのは、レジャー・飲食店、教育・ヘルスケア等で、減少したのは、製造業と建設業である。全般的には、製造業や小売業、電力･ガス等などの従来型産業では賃金・雇用増加率ともに低めとなる傾向が見られる(図表２)。

（図表２）業種別賃金上昇率と雇用増加率（%）

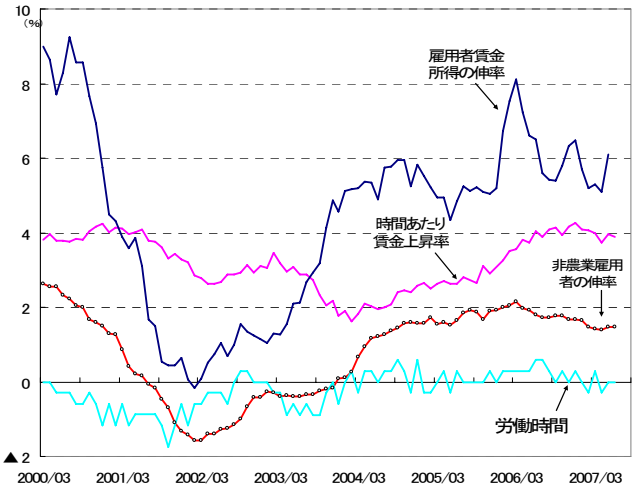


（資料）労働省、2007 年 6 月の前年同月比。

３． 景気の底堅さを再確認

1-3 月期の米国実質 GDP は前期比年率 0.7%（確報値）と、10-12 月期同 2.5%からの景気減速となった。在庫や純輸出、住宅投資が成長を抑制した半面、消費が景気を下支えする形となった。こうした消費堅調の背景には、賃金所得の伸びが続いていることが挙げられる。５月の賃金所得の伸び率は前年同月比 6.1%、また、前月比では 0.4%と前月のマイナス 0.5%から伸びを回復した。なお、この賃金所得を支えているのは賃金上昇と雇用増であるが、これらの要素も比較的堅調な推移をみせている（図表 3)。

（図表3）雇用状況の推移（前年同月比、%）



（資料）労働省、商務省

現下での消費環境を見ると、ガソリン価格が高騰を見せ、長期金利上昇やサブプライム問題で住宅市場の冷え込みが強まるなど個人消費のマイナス要因が重なり、今後の消費の伸びが減少すると見られる一方、雇用

の堅調な増加がこうしたマイナス要因を減ずるため、消費は一定の伸びを保ち、景気全体の拡大基調は持続すると思われる。

そうした中、個々の消費者は、賃金上昇もあって上記の逆風をしのいでいるのであるが、ＦＲＢとしては、高めの賃金上昇率による雇用コスト増が、物価に転嫁されることを懸念している。堅調な雇用統計の発表で、利下げの可能性は益々遠のいており、今後、コア物価の上昇が加速する局面が見られれば、市場は、一転、利上げへの警戒を強めることとなろう。

雇用統計発表後の金融市場（7/6）では、景気堅調が再確認されたとして株式市場が上昇（ダウ工業株 30 種 13611 ドル（前日比+45））、債券市場では年内利下げ観測の後退で一時 2 週間ぶりの高水準をつけ、10 年国債金利は 5.186%（前日 5.144）に上昇している。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。
（Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載）